

事業計画の意義と内容
事業計画及びプログラム編成の視点と手順

東京家政大学 山本和人

はじめに

「社会教育事業」は市民と向き合う「最前線」に位置づけられる取り組みであり、社会教育事業とその立案・編成についての理解をはかることは、地域の社会教育計画を構想・策定する力の基礎となるものである。どのような事業、学習プログラムを実施・提供することによって、地域社会にどのような変化をもたらすことができるかを理解せずに、社会教育の計画を立案することはできない。

また、最近では、PDCA サイクルが大切とされ、大きくは国が策定する教育振興基本計画のもと、都道府県、市区町村における教育計画、社会教育計画がどのように進められ、達成されたかをチェックし、次の事業展開が進められるようになってきている。計画を立案するだけでなく、計画を具体化し、実行する事業計画ならびに学習プログラム編成に関わる知識・技術は、社会教育主事に必要とされる大きな能力の一つである。

I 事業計画の意義と内容

社会教育計画は、国・都道府県・市区町村における諸計画との関連の中位置づけられ、策定される。教育委員会としての教育計画との関係だけでなく、一般行政部門の諸計画との整合性を持ちながら策定され、事業が実施されるものである。したがって、事業計画も単独の計画ではなく、体系性を持った計画・取り組みでなければならない。

(下記【参考】参照)

(1) 事業計画とは何か

(行政が行う) 社会教育支援の政策・施策、取組、活動を、現実の上で実行・実施するための計画であり、同時に、「教育計画」としての「独自性」を持っている。

(2) 事業計画の必要性

事業は、思いつきやその時かぎりのものであってはならない。PDCA サイクルの中で、限定された条件・資源を用いて、適切な目標設定と解決戦略に基づいて実行・評価し、望ましい結果をもたらす取り組みであり、その設計図として事業計画がある。

(3) 事業計画策定に向けてまずすべきこと (現状把握と課題の発見・設定)

①地域の現状把握 (地域の現状と学習課題・地域課題の把握)

- ②過去・現在の諸計画とその成果の把握（目標達成状況等）
- ③各種調査結果や統計資料等の活用と分析
- ④市民ニーズの把握（学習内容・学習方法等）：調査、対話等
- ⑤日頃の問題関心と**地域資源・学習資源の把握**（参考資料1・2）

<ちょっと寄り道>

（1）問題とは何か

「現状と望ましい状態との差」

- これでよいのだろうか？
- もっと、こうあるべきではないか。
- 市民はこれで満足しているのだろうか？

（2）事業の実施対象：どのような市民をターゲットとしているか＝ステークホルダー

・いろいろなとらえ方・分類がある

- 青少年、成人、高齢者、女性、・・・
- 子育て世代、ある地区の住民・高齢者、中学生・高校生、・・・
- 公民館利用者、図書館利用者、博物館利用者、体育館利用者、・・・

（3）一般的な「資源」：ヒト、モノ、金、情報

①現在何をどの程度所有しているかどうか（所有の有無）を検討する

②ない場合 a) 何をいつまでに手に入れるか

b) 何をどう育てるか

（4）PDCA サイクルについて

P : Plan

D : Do

C : Check

A : Action

(4) 事業計画の体系と事業体系

①事業計画の体系

- 1) 年次（複数年度にわたる）計画
- 2) 単年度事業計画
- 3) 個別事業計画：計画体系の中から、個別事業を取り出した計画
- 4) 「学習プログラム」

②事業体系（あくまでも仮の例）：地域における課題との対応

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none">1) 青少年2) 子育て中の成人3) 職業人4) 高齢者5) 学習施設経営 | <ol style="list-style-type: none">1) まちづくり・地域再生・市町村合併2) 子育て支援・家庭教育支援3) 青少年の健全育成と地域参加促進4) 学校・家庭・地域との連携協力5) 高齢者の健康と生きがい6) その他 |
|---|--|

(5) 事業計画に何を盛り込むか

- ①施策の柱の中で、どのような位置づけか
- ②事業の名称
- ③担当課・担当係
- ④事業目標の設定
- ⑤他の事業との関連性
- ⑥評価指標の設定
- ⑦予算

II 事業計画及び学習プログラム編成の視点と手順

(1) (個別) 実施事業計画

- ① (例) 施設建設事業：図書館建設計画
- ② (例) 団体連絡組織ネットワーク形成事業：社会教育関係団体連絡協議会
- ③ (例) 学習機会提供事業：現代的課題の学習機会提供
- ④ (例) 地域課題解決事業：元気な高齢者健康づくり

(2) 学習プログラムの目的とは

- ①事業計画の中での位置、目的としては、「学習による課題解決」をめざす
- ②市民の知識・技術・態度の変容をめざす

- ③地域資源を動員した地域課題解決をめざす
- ④地域社会形成・まちづくりへの貢献をめざす
- ⑤市民ニーズへの対応：問題解決とともに新たな「ニーズ」と「関心」を開発する
- ⑥社会的要請へ対応する

(3) 学習プログラム編成の手順

- ①具体的な学習プログラム例：→ 別紙参照（例1～4）

②プログラムの要素・フォーマット

1) 単発事業・事業展開計画（参考資料3）

- ①学習会
- ②行事・イベント

2) 学習プログラム複数回事業案（参考資料4）

③プログラム立案の視点－1：まず何を考えるか

- 1) 対象者の違い
- 2) 学習時間・期間の違い
- 3) 学習内容の違い
- 4) 学習方法・形態の違い
- 5) 課題設定の違い

④プログラム立案の視点－2：立案・編成すべき項目

1) 立案・編成過程を知る

- ・準備
- ・学習目標の設定
- ・学習活動の計画
- ・学習活動の展開
- ・評価

2) 教育・学習資源などの確認

- ・環境
- ・人材、組織・機関
- ・施設・場所
- ・教材・教具等

- ・費用・経費、財政的裏づけ
- ・PR・広報

3) 学習プログラムにおける提供の目的（課題の設定と問題意識）

- ・人間的成長と発達
- ・直面する問題の解決
- ・職業機会や手がかり
- ・社会教育・生涯学習の集団・団体や組織への支援
- ・社会的課題の検討機会の提供

(4) 留意事項

①事業体系との関連を常に考える

- ・どこの計画及び事業に位置付けるか
- ・他の事業との関連性を考える

②いかに地域資源・学習資源を取り込むか

- ・「講座」がすべてではない

③問題意識 ⇔ 市民ニーズが分かりにくい ➡ こちから「仕掛ける」必要性

④市民との協力・共同を視野に

- ・学習形態に工夫を凝らす（参加型学習の導入など）

⑤PDCA サイクルを回す

- ・これまでの事業で、どこまで進んでいるかを事前にチェック
- ・今回必要なことは何かを、反省の上を考える

⑥評価の視点を入れて事業・プログラムを作成する

おわりに一日頃からプログラム分析を

以上

【参考】

社会教育計画とは、国や地方公共団体（地方自治体）が立案する、行政上の社会教育支援・振興のための計画で、行政目的を達成する上での課題を明確化し、一定期間の政策課題と優先順位を定め、その目標を実現するための手段を体系化したもの。

計画の体系：計画期間と対象範囲の問題

- ①地域総合計画（行政計画）と教育総合計画（教育計画）の関係と位置
- ②「教育計画」における最上位の、総合計画、全体計画、振興計画、地域計画（名称の混乱）
 - 教育総合計画
 - 総合社会教育計画
- ③計画実行期間の違いによる諸計画
 - ・長期計画：10年くらいのスパン → 5年程度に短くなってきている
 - ・中期計画：5～6年のスパン → 3年程度に短くなってきている
 - ・単年度計画：当該年度（1年間）
- ④対象範囲・分野の個別計画
 - ・事業計画
 - ・施設計画
 - ・指導者養成計画
 - ・財政計画

参考資料1：単発事業・学習展開案フォーマット

参考資料2：学習プログラム複数回用事業案フォーマット

参考資料3：問題設定・地域資源 発見ノート

参考資料4：地域資源・学習資源について